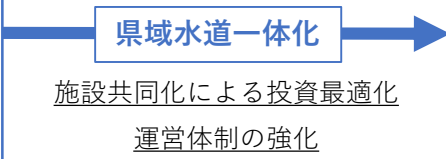


課題

- 人口減少等による水需要減少に伴う給水収益の減少
- 施設老朽化に伴う更新需要の増大
- 職員の削減・退職に伴う技術力低下や職員不足



目指す姿

水道の理想像である「持続」「強靱」「安全」の確保により、今後も安全・安心な水道水を将来に渡って持続的に供給する

- ・統合形態は、**事業統合**
- ・**企業団をR6年度までに設立**
- ・**R7年度までに事業開始**

■具体的効果

- ・水道料金の上昇の抑制
- ・水道施設・管路の耐震化の促進
- ・施設共同化による建設改良費、維持管理費の削減
- ・水質管理体制の強化
- ・専門職員を確保しながら、職員数を適正化

施設共同化の内容

■浄水場の集約

段階的に市町村浄水場を廃止（統合時18 → 7）

R2.11.26第2回水道サミット時点

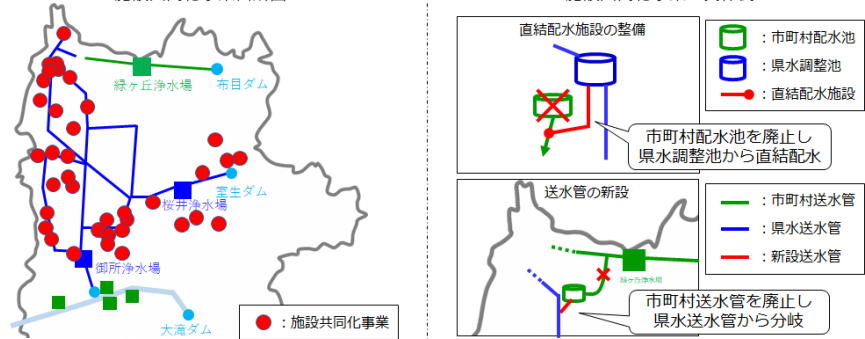


■送配水施設の最適化

市町村域を越えた送配水施設・監視制御システムの最適化を実施

施設共同化事業箇所図

施設共同化事業の具体例

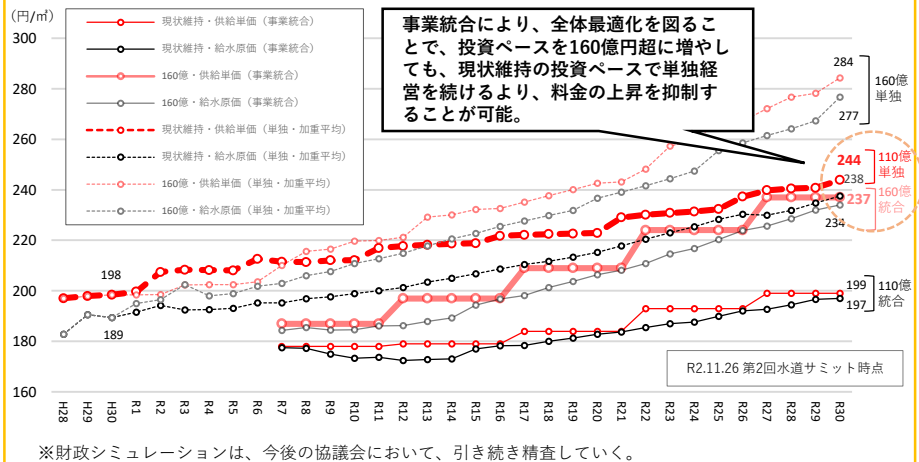


県域水道一体化の効果

■効果額（投資抑制効果と国交付金活用）

施設共同化 (R7~R30)	交付金の活用 (R7~R16)
<p>1. 市町村浄水場の集約</p> <p>投資削減額 = 241億円 連絡管の整備費 = △50億円</p> <p>2. 送配水施設の最適化</p> <p>投資削減額 = 190億円 施設共同化事業費 = △91億円</p> <p style="text-align: right;">小計：290億円</p>	<p>1. 広域化事業交付金</p> <p>対象事業費594億円 × 1/3 = 198億円</p> <p>〔対象事業費内訳〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水管路更新事業：256億円 ・監視制御の集約等：64億円 ・奈良市緑ヶ丘浄水場施設整備：164億円 ・施設共同化：110億円 <p>2. 運営基盤強化等事業交付金</p> <p>対象事業費594億円 × 1/3 = 198億円</p> <p style="text-align: right;">小計：396億円</p> <p style="text-align: center;">合計：686億円</p>

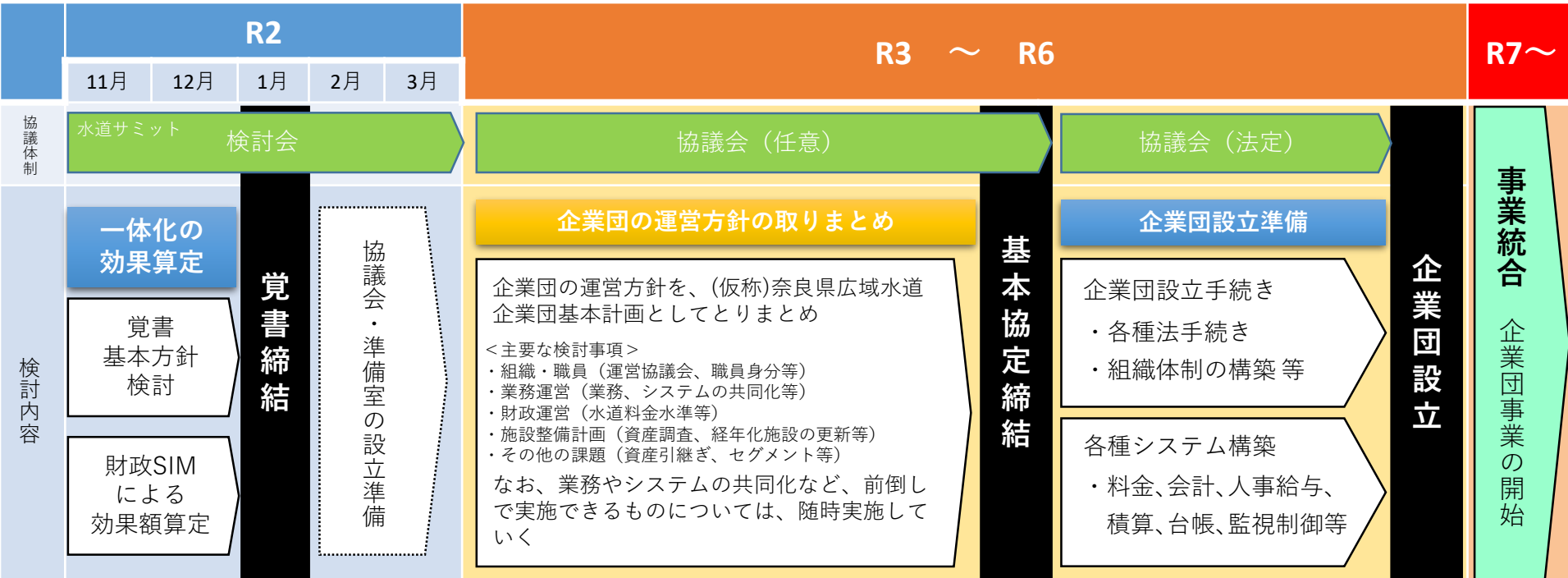
■財政シミュレーションによる水道料金上昇抑制効果



県域水道一体化の概要について

別紙 3

■スケジュール（R3年度以降の予定）



■参考

平成29年10月	奈良県・市町村長サミットで「県域水道一体化の目指す姿と方向性」を提示
平成30年4月	28市町村及び県で部局長、課長レベルをメンバーとした「 県域水道一体化検討会 」を立ち上げ、一体化の検討体制を構築
平成31年3月	県域水道一体化の方針を示した「 新県域水道ビジョン 」を策定
令和2年8月・11月	奈良県知事及び市町村長による「 水道サミット 」を開催